

1-1 地理学科研究活動報告

- 学 科 地理学科
- 学科専任教員 水嶋一雄 (教授)
- 井村博宣 (教授)
- 小元久仁夫 (教授)
- 高阪宏行 (教授)
- 佐野 充 (教授)
- 島方洗一 (教授)
- 永野征男 (教授)
- 森島 濟 (教授)
- 藁谷哲也 (教授)
- 落合康浩 (准教授)
- 関根智子 (准教授)
- 畠山輝雄 (助教)
- 両角政彦 (助教)
- 牛垣雄矢 (助手A)
- 羽田麻美 (助手A)

【研究の概要および結果】

〈研究課題〉

わが国における地域構造の変動に関する研究

〈研究課題の目的および概要〉

地理学科では、これまで「わが国における地域構造の変動に関する研究」を統一課題に、それぞれの教員の専門分野を基礎として、地域を自然分野、人文・社会分野から総合的・学際的に調査研究し、多くの実績を上げてきた。とくに、21世紀になって、地球温暖化問題に現われているように環境問題は深刻化し、また、経済社会の国際化やグローバル化に基づいて日本経済の停滞が継続する中で、20世紀の地域構造は大きな曲がり角に直面するなど、地域の持続的発展は極めて困難な状況に陥っている。

このような現状を踏まえ、地理学科の各教員はそれぞれの専門分野からフィールド調査主体に研究を重ねており、継続調査も併せて21年度は次のような実績をあげている。

〈研究の結果および考察〉

各教員の実績は、以下の通りである。

【井村】

1973年代に起こった第一次石油危機以降、わが国のアユ養殖業は、生産費の高騰と魚価の低下が生じ、養殖地域の再編成が進行している。2009年度は、この産地再編成の中で和歌山・徳島を中心に顕在化した、高品質魚「半天然アユ」養殖について、その技術開発の経緯を分析し、「半天然アユ」（養殖の始まりとその要因について）を井村（2010）にまとめた。また、前年に引き続き古い時代の環境を把握するための手段としての伊能図に関する歴史地理学的研究を進め、2009年度は地図作製を特徴付けるとともに、讃岐国を描いた伊能大図の特色について検討し、

「伊能忠敬の地図作製と讃岐の伊能大図」(井村, 2009)にまとめた。

【小元】

石狩市, 当別市, 札幌市および江別市において, 野外調査と資料収集をおこなった。その結果, 発掘された縄文時代から近世にかけての遺跡は, 現在都市開発や農業改良事業に伴う工事によって明らかにされたものであることが分かった。このことは, 集落の立地環境は変化しても, 人類はそれに対応して新たな集落を構築してきたことを示す。かつて砂丘地帯や低湿地な泥炭地であった地域が現在では, 住宅地や工場が立地する状態まで地域経済の発展により変貌したことが明らかとなった。

【高阪】

現在は地理情報の時代であり, 膨大な地理空間データが蓄積されるとともに, 情報の処理と分析能力が格段と進展した。そのような時代にあって, 地誌学はどのように進化していくのであろうか。そこで, 21世紀のデジタル化時代に即した地誌学の在り方を探るため, 東京都豊島区大塚のデジタル微細地誌として, 地名, 地形, 河川, 浸水, 人口, 世帯, 就業, 住宅の諸側面についての特徴を記述し, 一つの試論を展開した。

【佐野】

個人レベルの地域研究として, 文理学部キャンパスのある下高井戸商店街, 世界遺産登録推進が進められている富士山に関して登山観光化と環境変化, さらに, 海外における地域社会の変化の実態調査として, 文理学部個人研究費との共同推進研究を中国における温泉開発と観光資源活用について研究調査を進めた。各テーマは, 「下高井戸商店街における消費行動」「富士山の観光と災害・環境変化との関連」, 「中国の地域開発としての温泉リゾート開発の実態」である。なお, 下高井戸商店街研究は, 佐野ゼミ3-4年・大学院生との共同研究であり, 2009年度はアンケート調査結果の中間報告速報としてだしている。

【永野】

近年における地方都市の活性化は, 地域経済の将来像を考える際の重要なキーワードにもなっている。そのための具体策を, 地理学的な視点で捉えると, それら地域のもてる歴史的風土(歴史遺産)を生かした, 観光地化への転換が選択肢となる。また, 近代の歴史的資産の評価が, 新たなる町づくりにとって再認識すべきものという考え方も成り立つ。そこで, 本年度は国内における具体的な事例地の現状調査を遂行した。

【水嶋】

富山県はコシヒカリ品種を中心とする種籾生産において, 全国一の規模をもっている。この富山県の中でも, 第3位の生産量規模をもつ黒部川扇状地では, 昭和50年頃から生産され, 現在でもこの生産が継続している。研究では, この扇状地に, 種籾生産が如何なる背景で導入され, 現在, どのような要因によって定着しているのかを明らかにした。

【森島】

2005年の「つくばエクスプレス」の開業に伴い, 現在この沿線において開発が急速に行われている。この中で流山市では, 開発事業地におけるヒートアイランドを抑制した街づくりなどを目的として, 一定の量と質の緑を連続的に確保する「流山グリーンチェーン戦略(以下「グリーンチェーン」という。)」を平成18年度から本格的に展開し

ている。本研究では、グリーンチェーンによる環境改善効果を、観測事実に基づき評価することを目的としているが、これと共に市内に様々な形態で残存する樹林を主体とする緑地を対象として、その熱環境緩和効果を明らかにすることで、将来的に必要とされる緑地空間について考察を行おうとしている。本年度は樹林構成と樹木被覆率による温度環境の違いを明らかにする目的で、流山市新市街地に隣接する市野谷の森及び中央運動公園において観測を行った。

【藁谷】

琉球の歴史と文化、および亜熱帯の自然環境のもとで育まれた沖縄の伝統的集落は、近年変貌を遂げ、多くはその特徴が崩壊した。そこで本研究では、おもに伝統的集落の形態的特徴やその変貌過程を分析するため現地調査を行った。その結果、伝統的建造物群保存地区（文化財保護法）に指定されている沖縄島北部の集落、備瀬では伝統的景観が残されているが、指定場所以外では近代的な建物への変更や暴風林の伐採などが進んでいることがわかった。

【落合】

経済・産業の停滞に悩む地方都市や農山村地域において「地域資源の活用」が地域振興のスローガンとして掲げられることが多くなった今日、その具体的な施策、あるいはそれによって生じる人々の行動の変化は、わが国の地域構造の変動を促す要因となっている。地域資源には自然環境や歴史的景観、伝統的な生業や文化など様々な事象をあげることができるが、それらを有効に活用するためには、その個性や可能性を明確にしたうえで、地域の実状にあった利用方法を考案する必要がある。したがって本研究では、具体的な事例地域における地域資源の実態を評価し、その活用の問題点を明らかにするとともに、特に観光業への利用の可能性について考察した。山形県の米沢市における事例調査では、その歴史的遺産や農畜産業、繊維工業などにおいて特筆すべき個性や、今後継承していくべき価値を見出すことが出来た。また、それらを温泉などの観光資源と結ぶことで、いかに観光業の振興に役立てることが出来るかについて考察した。また、沖縄県の本部半島における調査では、地域の自然景観と農業あるいは伝統的な祭祀などにもとづく文化景観が相互に関わって特異な景観を構成する実態を観察・把握し、それらの観光業への利用の可能性について考察した。

【関根】

平成21年度は、平成12年国勢調査小地域集計（総務省統計局）を用いて、地理情報システム（GIS）により東京都23区の社会・経済的特徴を抽出し、それらの地域的変動を明らかにした。使用した指標は、床面積50m²未満の世帯、持ち家世帯、床面積100m²以上の世帯、1人世帯であり、町丁目別にそれらの構成割合を算出してGISで地図化した。その結果、床面積50m²未満の世帯率は、23区西部の環状八号線と明治通りの間で高く、東部では鉄道沿いに世帯率が高い町丁目が分布していた。持ち家世帯率は、東部と高級住宅街と呼ばれる地区で高かった。床面積100m²以上の世帯率は、高級住宅街で高く、23区において高級住宅街といわれている地域は、持ち家世帯率が60%以上で、床面積100m²以上の世帯率が50%以上という特徴を有していた。1人世帯率は、床面積50m²未満の世帯率と同様の分布を示し、23区の北西部で高かった。しかし、床面積50m²未満の世帯率が高かった品川区と北区、東部の鉄道沿いにおいては1人世帯率が低く、これらの町丁目では、床面積との対応関係はみられなかった。

【島山】

2006年4月に介護保険制度が大幅に改正され、地域包括支援センターや地域密着型サービスなどが新たに創設さ

れた。そこで、これらが定着したと考えられる3年後の2009年4月現在における地域包括支援センターと地域密着型サービスの実態を全国の市町村を対象としたアンケート調査により明らかにした。また、事例研究として、神奈川県藤沢市を対象に地域包括支援センターと地域密着型サービスの実態調査を関係機関へのヒアリングにより行った。

その結果、地域包括支援センターについては、市町村に設置が義務付けられたこともあり、未設置市町村は少なく、サービスの地域差はそれほど大きくなかった。しかし、地域密着型サービスについては、小規模町村を中心にサービスの未設置市町村が多く、サービスの地域差も大きかった。

藤沢市においては、地域密着型サービスは比較的充足しているものの、地域包括支援センターにおいては財政面および専門職の確保という理由から、40万人規模の人口に対する施設整備は充足していなかった。また、施設の立地が日常生活圏域と合致していないことから、住民の認知度も低く、地域とのつながりという点では課題が生じていた。

以下に挙げた研究成果のほかに、市町村へのアンケート調査結果については、独自に調査報告書を作成し、回答市町村へ配布した。

【両角】

本年度の研究では、グローバル経済の下で進展する農産物産地の地域的編成について、ファイブ・フォース分析を適用し、日本の花き産業構造を事例に明らかにした。ファイブ・フォース分析を適用する際に、広義の産地間競争に着目し地理学視点を組み込み、今後の研究課題も提示した。これによって、農産物産地と農業生産者による産地間競争における地理学視点を活かしたマーケティング戦略の構築に向けた基礎研究としての意義を見出すことができた。産業構造を理解することは、従来の産地形成論と産地間競争論を問い直すことにつながるものであることも示された。

【牛垣】

近代から現代にかけての東京における地域構造とその変化について研究した。特に、近年に現代的な盛り場としての発達が著しい秋葉原や、古い土地利用や景観が残されている神楽坂などを対象に、近代から現代にかけての地域構造の実態とその変化を分析した。その際には、建物の用途や敷地の所有者等が把握できる大縮尺地図を利用し、マクロスケールに地域をとらえ分析した。

以上の研究のために、自然科学研究所からの研究費を、おもに地図資料と関連研究に関する文献の購入に使用した。

【羽田】

秋吉台には石灰岩のピナクルからなるカレンフェルト地形が広がり、ピナクル表面にはカレンという溶食凹地形が形成されている。平成20年度までの研究では、野外計測と室内実験をもとに、秋吉台におけるカレンの形状とその発達過程について考察を試みた。平成21年度以降は、カレンフェルト地形の分布とその規定要因について、空中写真判読とDEMを用いた地形解析をもとに明らかにすることを研究課題としている。平成21年度は、使用する空中写真データの検討とデータの前処理をおこなった。

〈研究成果物〉

井村博宣(2009):伊能忠敬の地図作製と讃岐の伊能大図。香川地理学会会報, 29, 20-29.

- 井村博宣 (2010) : 「半天然アユ」養殖の始まりとその要因。日本大学自然科学研究所研究紀要, 45, 1-8.
- 牛垣雄矢 (2010) : 地理学における大縮尺地図の利用とその意義—近代期における東京の都市地域を事例に—。日本大学文理学部自然科学研究所研究紀要, 45, 69-81.
- 菅野峰明・佐野 充・谷内 達編 (2009) : 『日本の地誌5 首都圏 I』(全10巻・別巻地図集), 朝倉書店, 5 (巻) 8-21, 151-155, 177-212, 291-387, 470-475.
- 佐野 充 (2009) : 富士山の自然環境破壊と観光登山との関係。富士学研究, 7-1, 69-75.
- 永野征男 (2010) : 観光行政における町並み景観保全の現状。日本大学自然科学研究所研究紀要, 45, 55-68.
- 畠山輝雄 (2009) : 介護保険制度改正に伴う市町村の権限拡大と地域への影響—神奈川県藤沢市の事例—, 人文地理, 61 (5), 37-54.
- 畠山輝雄 (2009) : 2009年度介護報酬改定と介護保険料への影響 (前編), 自治研かながわ月報, 114, 14-24.
- 畠山輝雄 (2009) : 2009年度介護報酬改定と介護保険料への影響 (後編), 自治研かながわ月報, 115, 18-29.
- 水嶋一雄 (2010) : 富山県東部黒部川扇状地における種籾栽培の現状。黒部川扇状地, 35, 1-12.
- 両角政彦 (2009) : グローバル化に適応するユリ品種開発地域の再編—国際条約と国内法制度に着目して—。地理誌叢, 51 (1), 1-18.
- 両角政彦 (2010) : ファイブ・フォース分析による花き産業構造と産地間競争。日本大学文理学部自然科学研究所研究紀要, 45, 1-30.

〈研究発表〉

- 牛垣雄矢 (2009) : 近代期の東京における大縮尺地図の利用とその意義。人文地理学会歴史地理研究部会, 2009年10月3日.
- 田中絵里子・森田 圭・佐野 充 (2009) : 富士登山の観光化の変遷と問題点, 日本地理学会秋季学術大会, 10月24日.
- 永野征男 (2009) : 大船田園都市計画について。立正大学地理学会総会, 2009年6月.
- 永野征男 (2009) : 土地に刻まれた歴史を読む。鶴見大学生涯学習センター講座, 2009年6月.
- 畠山輝雄 (2009) : 「市町村の権限拡大に伴う介護保険サービスの地域差の変化とその要因—地域密着型サービスに着目して—」, 日本地理学会秋季学術大会 (高齢者の地理学研究グループ集会), 2009年10月25日.
- 畠山輝雄 (2009) : 「地方分権下における地域包括支援センター運営とその地域差—保険者へのアンケート調査による分析から—」, 日本大学地理学会秋季学術大会, 2009年11月21日.
- 羽田麻美 (2009) : 秋吉台におけるリレンカレンの形状の地域差。日本地形学連合秋季研究発表会, 2009年10月4日.
- 森島 済・菅野結佳・六十苺悠・赤坂郁美 : 樹林構成と樹木被覆率による温度環境の違いについて—千葉県流山市の緑地を対象に—。日本地理学会春季学術大会, 2010年, 3月.
- 両角政彦 (2009) : 種苗産業のグローバル化と国内花き産地の新品種開発—知的財産権の保護と利用をめぐる—。日本大学地理学会秋季学術大会, 2009年11月21日.